インパクト志向金融宣言　Executive Leadership Teamイベント

2024年3月6日(水)

アセットマネジメントOne株式会社

私たちは、投資には人びとを支え、社会を豊かにする力があると信じています。

暮らしに役立つ商品やサービスの提供、生活を支えるインフラの整備、イノベーションによる新たな価値の創出、
これらの経済活動の源泉には、投資があるからです。

では、投資とは何でしょうか？
投資とは「お金の可能性を引き出すこと」だと私たちは考えます。
お金は、企業の成長を支えて、経済的リターンを生み出すだけでなく、
投資した先の活動を通じて環境や社会の課題を解決し、世界を豊かにすることができます。

私たちアセットマネジメントOneは、プロフェッショナルとしてみなさま一人ひとりの投資体験と向き合い、
中長期的な視点で世の中を捉え、調べ抜き、考え抜き、お預かりしたお金の可能性を最大限に引き出し、
成果につなげることにこだわります。

託されたものとしての責務を誠実に果たし、みなさまとともに投資の力で未来をはぐくむ、それが私たちの約束です。

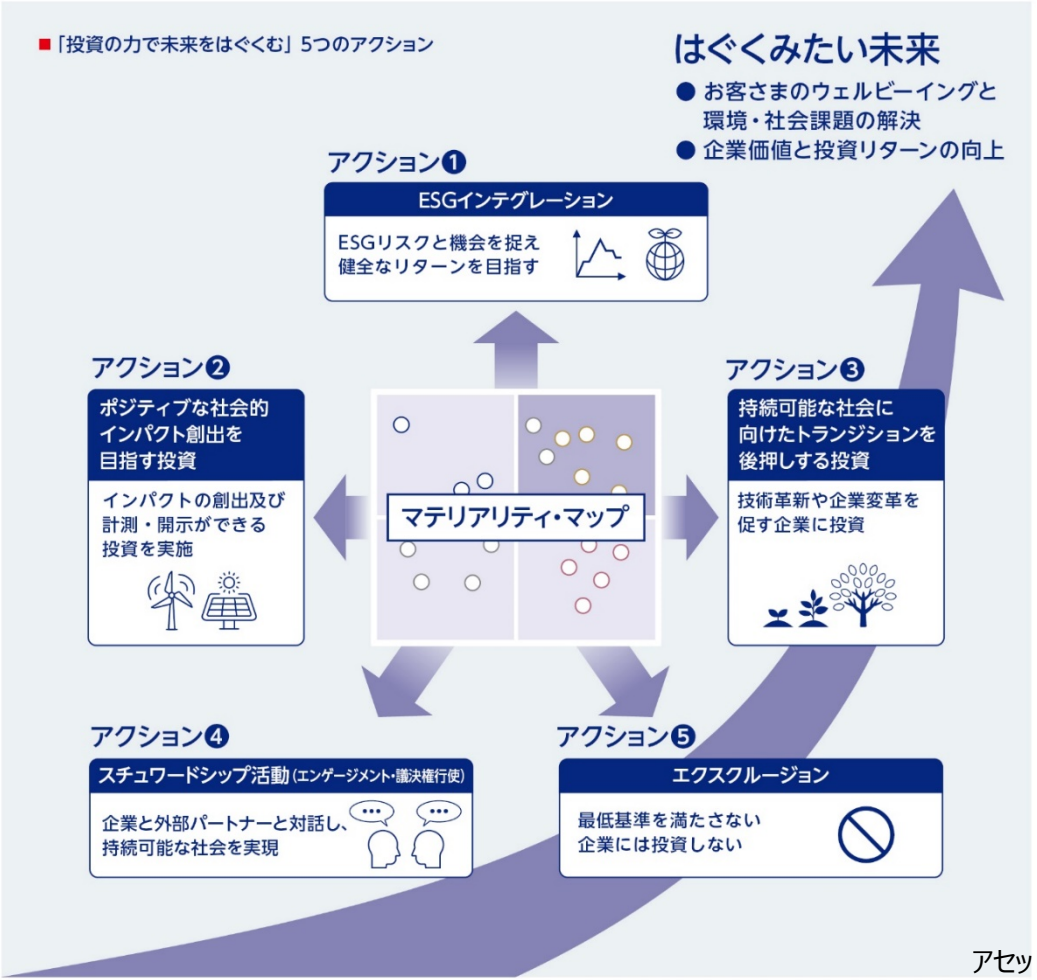
「投資の力で未来をはぐくむ」
アセットマネジメントOne

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

1．インパクト志向金融経営

■ サステナブル投資方針

1．「投資の力で未来をはぐくむ」５つのアクションのひとつとして、「ポジティブな社会的インパクト創出を目指す投資」を設定。



アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

■ サステナブル投資体系

- お客さまの価値観や投資目的に合わせて、フィナンシャルリターンに加え、ソーシャルリターンの重視度合いを選択いただけるよう導入。

	ファンドの特徴
インパクト投資	・ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクトを追求する投資 ・「社会におけるインパクト創出の意図」、「追加性及び新規性」、「計測と報告」の3要素を必要とする
サステナブル目的投資	・環境・社会課題解決への寄与を追求する投資
ESGリーダー	・持続可能な社会に資するエクセレントカンパニーに投資
トランジション	・社会や自社の段階的な環境社会負荷削減に積極的な企業に投資 ・ESG取組みの改善が期待できる企業に投資
ESGインテグレーション	・ESGリスクと機会（もしくはどちらか）が特定され、運用プロセスに考慮されている

アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

2．インパクトファイナンスにかかる取り組み

■ マテリアリティ（重要課題）の特定

凡例 ■Environmental ■Geopolitical ■Social ■Technological

サステナブル・マテリアリティ（縦軸）：非常に重要 ↑ 重要

■ デジタルパワーの個人・企業・国家への過度な集中		■ 水質・大気・土壌汚染 ■ ビジネスと人権	■ 水資源 ■ サーキュラエコノミー ■ 持続可能なフードシステム コア・マテリアティ	■ 気候変動 ■ 生物多様性 ■ 健康とウェルビーイング ■ ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン
	■ 脱税・租税回避	■ 腐敗・汚職		■ 大量破壊兵器 ■ サイバーセキュリティ
■ テクノロジーへのアクセスに対する不平等 ■ 地域社会における弱者への虐待・人権侵害（女性・子供）	■ 精神衛生上の病気・障害の世界的拡大 ■ 紛争・災害・差別などによる難民移動	■ 感染症 ■ 人種差別	■ 紛争、政情不安 ■ AI・デジタル対応の遅れ ■ 教育格差 ■ 将来に向けた技術獲得と構造的な失業と収入の低下 ■ 気候以外による地震・噴火などの自然災害	■ 持続可能な都市
■ 世界的なテクノロジー規格の欠如	■ 人口動態 ■ 弱まる絆と社会不安 ■ 社会保障制度の崩壊/不足	■ 既存の政治・経済・社会に対する若年層の幻滅 ■ 重要なテクノロジーへの過度の依存	■ イノベーションの停滞（経済発展の阻害） ■ 科学・科学者に対する反感・非難	■ 技術の進歩がもたらす負の影響

フィナンシャル・マテリアリティ（横軸）：→ 非常に大きい

アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

2．インパクトファイナンスにかかる取り組み

■ AMOAIインフラストラクチャーデット運用戦略

ESG視点によるリスク評価

E 大気汚染への影響、温室効果ガス排出、生物多様性の保全、産業廃棄物、排水管理

S 用地取得・非自発的な住民移転の有無及び現地住民への影響、適切な労働環境の整備

G インフラ事業の運営会社におけるガバナンス体制、議決権行使などを通じた投資家としての意思決定関与

エクエーター原則の遵守を確認

エクエーター原則とは、2003年6月に制定された、プロジェクトが環境・社会に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための金融業界基準です。

EQUATOR PRINCIPLES

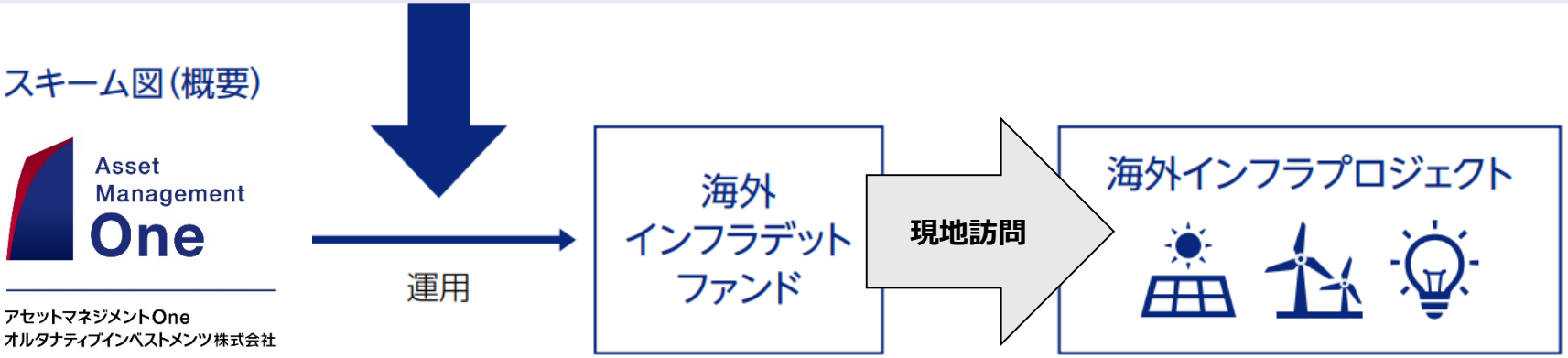
インパクトの計測・評価

経済的リターン

＋

環境・社会的インパクト

スキーム図（概要）



アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

■ AMOAIインフラストラクチャーデット運用戦略

UAE 海水淡水化事業

150MIGD（百万英ガロン／日）の淡水化能力を誇る世界最大規模の海水淡水化プラントを操業する事業であり、水資源の乏しいUAEにおける水の安定供給を実現し、SDGsのゴール6、7、8、9、11及び13に貢献します。
本事業による造水能力はUAEの平均的な一人当たり水消費量（500L/日）の約136万人分に相当し、生産された水は住居、商業、産業などで使われます。海水淡水化処理に取り入れられている日本の逆浸透膜技術は長年の活用実績があり、エネルギー利用効率の高い逆浸透膜法を活用することで事業におけるエネルギー利用効率の向上が実現されています。

現地訪問の様子

アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

2．インパクトファイナンスにかかる取り組み

■ オールジャパン・カーボンニュートラル戦略（サステナブル目的投資）

1. 日本企業に幅広く投資しつつ、カーボン排出量を低減させる
2. ネットゼロシナリオへの適合性をウェイトに反映
3. 気候変動エンゲージメントの進捗をウェイトに反映

■ AM-Oneオールジャパン・カーボンニュートラル戦略

低炭素社会への移行を実現&日本株式市場全体を底上げ

AM-Oneのリサーチ力

カーボンニュートラルに向けた企業の取組みを**評価**

- 国内随一の**アナリスト陣容**
- 企業の財務面だけでなく、サステナビリティの取組みも**統合的に評価・分析**

×

AM-Oneのエンゲージメント力

カーボンニュートラルに向けた企業の取組みを**後押し**

- **4期連続No.1**の外部評価*
- 大手公的年金からの「エンゲージメント強化型パッシブファンド」の**受託実績**

*みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社のアンケート結果に基づく

アセットマネジメントOne「サステナビリティレポート2023」より作成

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

３．今後の志向宣言への期待、業界として取り組みたいこと

■ 資産運用会社の役割

1．資産運用会社の２つの役割：

1．「受託者」として個人の資産形成を促進

2．「責任ある投資家」として、企業価値向上と社会・環境課題解決に貢献。

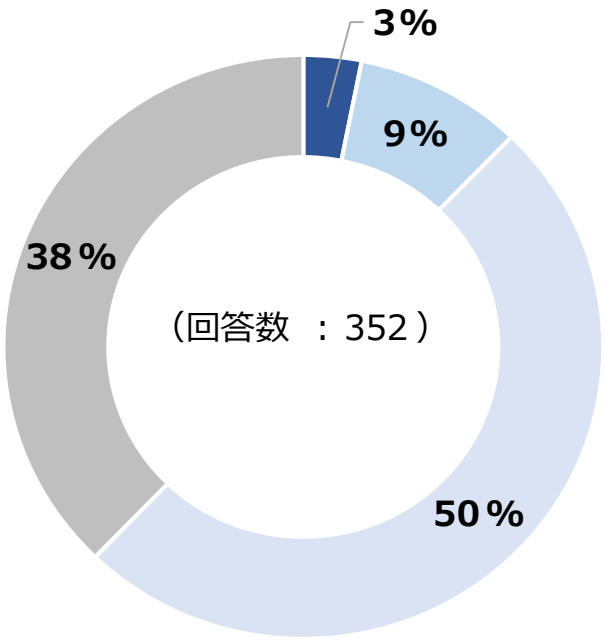
⇒「投資の力」は、個人の人生の豊かさも、社会の豊かさもはぐくむ**好循環の原動力**になる。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

3．今後の志向宣言への期待、業界として取り組みたいこと

■ アセットオーナーのインパクト投資についての関心

- インパクト投資について「投資済」の回答は3%。「検討中」の回答と合算した割合は**12%**と低位。
- 金融庁が「インパクト投資等に関する検討報告書」等を発信するなど、インパクト投資を拡大していく機運はあるものの、投資目的や投資手法等に対する理解はまだ途上と考えられる。



＜凡例＞
- 投資済
- 検討中
- 投資予定なし
- 分からない

- 調査対象：確定給付企業年金（96%）、学校法人等（2%）、事業会社（1%）、共済・その他法人等（1%）
  ※確定給付企業年金は運用型退職給付信託含む
- 調査期間：2023年8月中旬～9月末

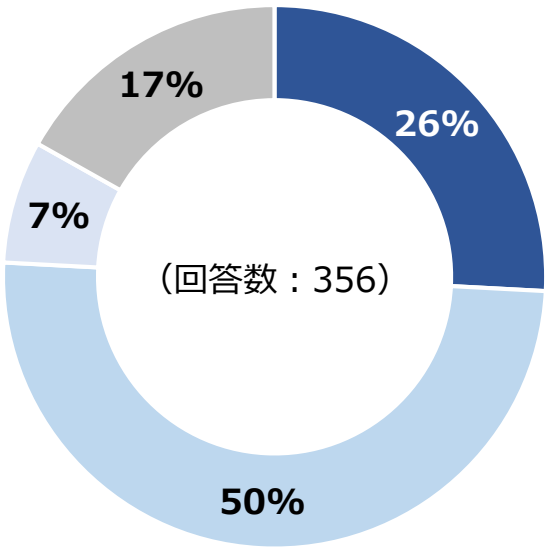
アセットマネジメントOne「サステナブルファイナンス・ESG投資サーベイ」（2024年1月）

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

3．今後の志向宣言への期待、業界として取り組みたいこと

■ **サステナブル・ESGに関する母体企業/法人での取り組み状況、資産運用への反映状況**

- サステナブル・ESGに関する取り組みにつき、本業に加えて、資産運用に対しても反映させている（または反映させたい）アセットオーナーは**26%**。



＜凡例＞
■本業で取り組みを実施しており、資産運用にも反映させている（または反映させたい）
■本業で取り組みを実施しているが、資産運用には反映させていない（または反映する予定なし）
■本業で取り組みを実施していないが、資産運用ではサステナブル・ESGを意識している
■本業で取り組みを実施しておらず、資産運用でもサステナブル・ESGを意識していない(または予定なし)

- 調査対象：確定給付企業年金（96%）、学校法人等（2%）、事業会社（1%）、共済・その他法人等（1%）
  ※確定給付企業年金は運用型退職給付信託含む
- 調査期間：2023年8月中旬～9月末

アセットマネジメントOne「サステナブルファイナンス・ESG投資サーベイ」（2024年1月）

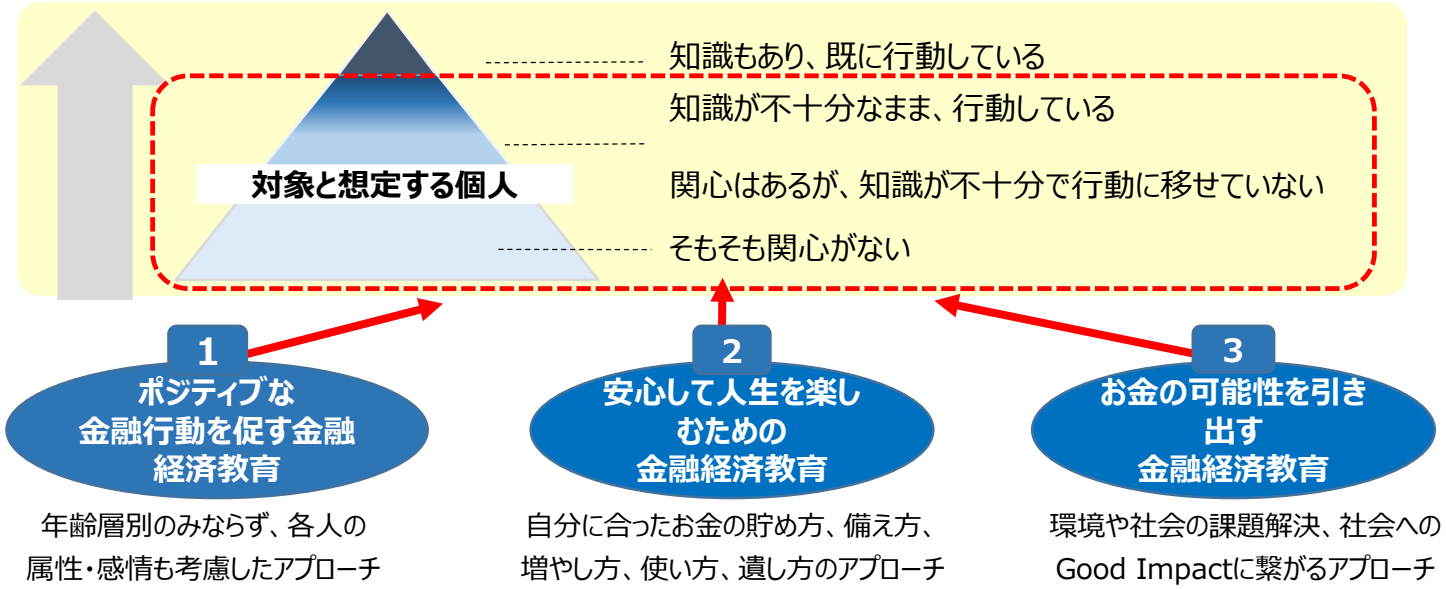
当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

３．今後の志向宣言への期待、業界として取り組みたいこと

■ 未来をはぐくむ研究所

1. 「投資の力」をもっと身近なものにするために、当社コーポレートメッセージを冠した『未来をはぐくむ研究所』を、2023年10月1日付で設立。
2. 私たちは、『一人ひとりが、現在および思い描いた将来に向け、お金とよりよい関係を作り、安心して人生を楽しむことができる未来』の実現を目指し、３つの視点を重視した金融経済教育活動を推進します。
3. 金融経済・ファイナンシャルプランニング等の専門知識・高度なノウハウを有するプロフェッショナル人材が、**当社商品とは切り離し、中立・客観的な立場で**、個人の資産形成に関する情報を発信します。



当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が、投資家に対する情報提供を目的に製作したものです。アセットマネジメントOne株式会社は、投資家に対する募集、販売などの投資勧誘を行いません。
また、上記は過去の情報であり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。

ご注意事項

●投資信託に係るリスクについて
投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託に係る費用について ［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］
● お客さまが直接的に負担する費用
➢ 購入時手数料：上限3.85%（税込） 換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。 信託財産留保額：上限0.5%
● お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
➢ 運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
➢ その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

■投資一任契約にかかるリスクと費用等について

投資一任契約に基づく運用におきましては、以下のリスク及びお客さまの費用負担が発生致します。

●リスクについて

アセットマネジメントOne株式会社の提供する運用は、株式や債券等の値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境（為替市場を含みます）、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により損失を被る恐れがあります。変動要因としましては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスク及びカントリーリスク等の他、外貨建資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。このため、ご投資いただく金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。運用においてデリバティブ取引等を利用する場合、当該デリバティブ取引の額が当該デリバティブ取引等について預託すべき保証金等の額を上回る可能性があります。このため、損失が生じるおそれの他、元本超過損が生じるおそれ、追加的に保証金等の差し入れが必要となる可能性があります。当該デリバティブ取引の額の当該保証金等に対する比率については、個々の取引内容や条件により異なるため事前に示すことができません。

●費用について

投資一任契約にかかる報酬として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。上記に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客さまと別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。投資顧問報酬の他に、以下の手数料等が発生致します。

- 売買委託手数料等：投資一任契約に基づき、有価証券等の売買等を行う場合は、有価証券等の売買委託手数料等をご契約資産でご負担いただく場合があります。
- 運用報酬等：投資一任契約に基づき、ご契約資産で投資信託等の運用商品へ投資を行う場合は、一般的には、当該運用商品に係る運用会社の運用報酬（成功報酬が設定されている場合は成功報酬を含みます）、投資信託等の管理報酬、有価証券等取引に係る手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、法律関係の費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を間接的にご負担いただきます。また、投資信託等の運用商品を換金する際に、信託財産留保額や解約手数料がかかる場合があります。これらの投資顧問報酬以外の手数料等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、その上限額及び計算方法等を記載することができません。

  ※なお、お客さまにご負担いただくこととなる投資顧問報酬及び投資顧問報酬以外の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、記載することができません。

■その他ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ファンドは、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2023年12月）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、１．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。２．購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。３．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※巻末のご注意事項などを必ずご確認ください。